経営比較分析表（平成30年度決算）

愛媛県　伊予市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	54.86	86.06	2,570	

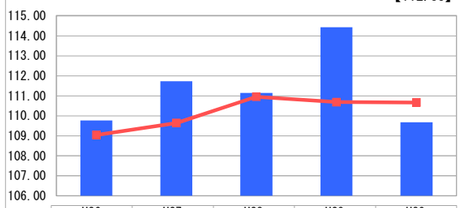
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
37,265	194.44	191.65
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
31,994	25.01	1,279.25

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

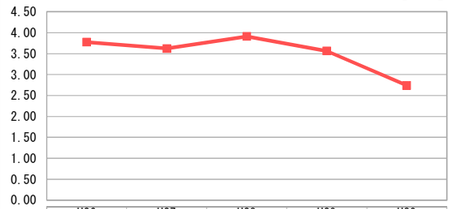
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	109.77	111.73	111.14	114.42	109.68
平均値	109.04	109.64	110.95	110.68	110.66

②累積欠損金比率(%)

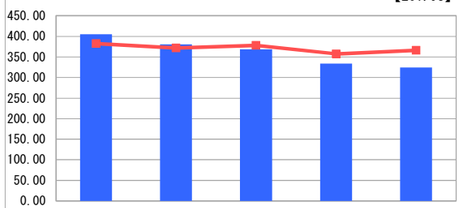
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.77	3.62	3.91	3.56	2.74

③流動比率(%)

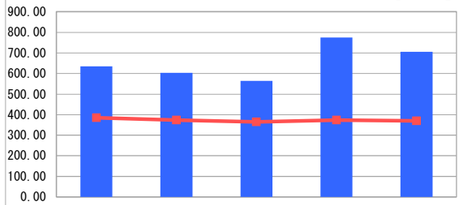
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	404.87	380.18	368.42	333.91	324.10
平均値	382.09	371.31	377.63	357.34	366.03

④企業債残高対給水収益比率(%)

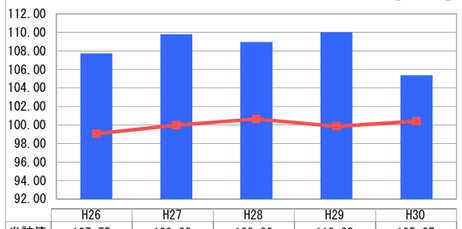
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	634.93	602.84	563.82	775.03	704.91
平均値	385.06	373.09	364.71	373.69	370.12

⑤料金回収率(%)

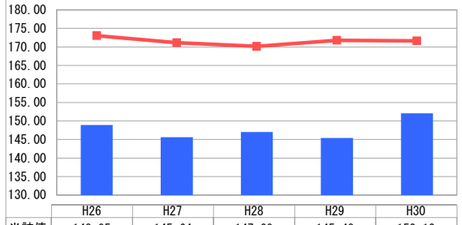
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	107.75	109.82	108.98	110.03	105.37
平均値	99.07	99.99	100.65	99.87	100.42

⑥給水原価(円)

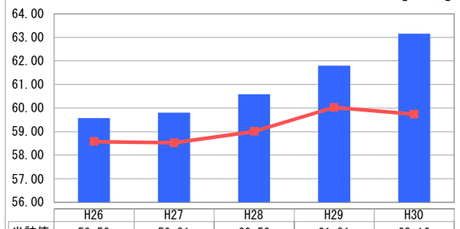
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	148.95	145.64	147.09	145.48	152.12
平均値	173.03	171.15	170.19	171.81	171.67

⑦施設利用率(%)

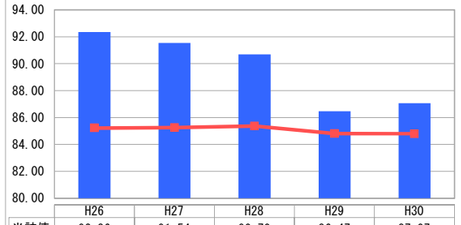
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	59.58	59.81	60.59	61.81	63.16
平均値	58.58	58.53	59.01	60.03	59.74

⑧有収率(%)

【89.92】

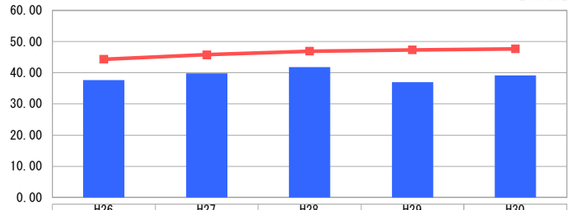


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	92.36	91.54	90.70	86.47	87.07
平均値	85.23	85.26	85.37	84.81	84.80

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

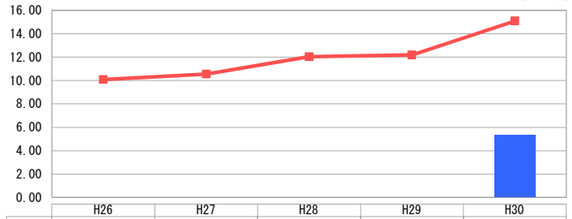
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	37.61	39.76	41.75	36.92	39.14
平均値	44.31	45.75	46.90	47.28	47.66

②管路経年化率(%)

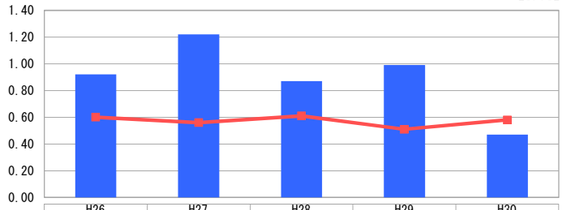
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	5.33
平均値	10.09	10.54	12.03	12.19	15.10

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.92	1.22	0.87	0.99	0.47
平均値	0.60	0.56	0.61	0.51	0.58

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、平成30年度は、平成29年度と比較すると、109.68%で4.74ポイント減少し、類似団体平均値より下回っているが、100%を超えているため、健全な経営状況といえる。平成30年度に減少した主な要因としては、本市においても年々人口が減少する中、収入源となる給水収益は減少傾向にあるが、平成29年度上灘地区簡易水道統合等により資産が増加したため、それに伴う減価償却費が増加し、営業費用が前年より大幅に増加したことが挙げられる。

②「累積欠損金」については、過去5年間0%となっており未発生である。

また、③「流動比率」は、過去5年間100%を下回ることはなく、平成30年度においては類似団体平均値をやや下回っているが、支払い能力に余裕がある。引き続き、経営上必要な収益の増加に努めることが必要である。

④「企業債残高対給水収益比率」については、類似団体平均値より高い数値を示している。これは、平成29年度に上灘地区簡易水道統合を実施し、この事業費に係る企業債を償還する必要が生じたため増加したものであり、今後の企業債償還に要する経費については、引き続き、一般会計から基準内繰入を行う予定である。

⑥「給水原価」については、過去5年間145円～153円で推移しており、類似団体平均値より約20円程度低く、⑤「料金回収率」については、平成30年度105.37%であり、給水に係る費用を給水収益で賄うことができている。

以上の指標から本市の経営については、概ね健全経営が維持されている状況にあると考えられるが、今後の施設更新において企業債や補助金に依存することが考えられるため、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保に努めていく必要がある。

次に⑦「施設利用率」については、平成30年度は63.16%で、平成27年以降上昇し、類似団体平均値から見ても良好であると考えられる。

さらに、⑧「有収率」については、平成29年度は前年度までと比較し大幅に減少したが、平成30年度は、87.07%と微増した。今後、整備事業計画による管路の更新・漏水調査・修繕を強化する等の取り組みを進めなければならない。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値を過去5年間下回っており、平成30年度においては、39.14%と平均値より8.52%低い数値である。これは、上灘地区簡易水道統合を実施した影響があり、類似団体との比較においては、保有している資産が法定耐用年数に近づいている割合が低いと考えられるが、指標を参考に将来の施設の更新等の必要性と財源の確保に留意したい。

③「管路更新率」については、平成30年度は、類似団体平均値より下回っており、数年のうちに②「管路経年化率」が上昇することが想定されている。このことを踏まえ、有収率の向上を図るためにも、限られた財源で更新をし、耐震化の対応と併せ今後積極的な整備に取り組む計画である。

全体総括

本市の上水道事業における財政状況については、現在のところ健全経営を維持している。しかしながら、平成29年度に上灘地区簡易水道統合を実施し上水道に統合したことに加え、老朽化した既存施設の更新や耐震化事業等により、資本投資の増加が見込まれ、今後、人口減少に伴う水道利用収益の減少等により健全経営の継続ができないことが想定されるため、平成30年度に水道料金を改正し、令和元年9月より施行した。今後は、改定された給水収益の推移を注視するとともに、令和2年度からの簡易水道事業の法適用化や老朽化した既存施設の更新・耐震化事業等による資本投資の増加が見込まれるため、中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化を図りたい。